



<p style="text-align: center;">提案理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年6月に策定された令和4年度までを計画期間とする「廃棄物処理施設整備計画」においては、地域住民の福祉の向上や災害時の防災拠点としての役割などの「地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設の整備」が挙げられており、施設整備地域に多面的な価値をもたらす施設の整備が求められているが、裏付けとなる財源措置が必要である。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">現況及び課題等</p>	<p>【長野市、長野広域連合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野広域連合が整備するごみ焼却施設の稼働により、長野市では、平成30年度から既存焼却炉の解体及び新たなストックヤードの建設に着手している。(平成30年度：実施設計、令和元・2年度：焼却炉解体・ストックヤード建設、交付金の令和2年度当初内示額は要望額の100.0%)</li> <li>長野広域連合が整備するごみ処理施設は、ごみ焼却施設2施設(長野市、千曲市)のうち、長野市の焼却施設が本稼働し、須坂市の最終処分場1施設は間もなく竣工の予定である。千曲市の焼却施設は建設中であるため、事業に対する交付金が削減された場合、長野広域連合を構成する全ての市町村の財政運営に重大な影響を及ぼすことになる。</li> <li>施設整備に当たっては、整備する地域に協力を要請してからその地域の住民の同意が得られるまでに、約7年にわたり、その地域の住民との協議や説明会の開催等、多大な労力を費やした。</li> <li>最終処分場など一部の施設整備に係る用地費、管理・計量設備、排水処理設備に係る建屋部分及び既存施設の解体撤去工事費並びに周辺環境整備の費用が交付金の交付対象となっておらず、事業を実施する上で懸念事項となっている。</li> <li>新施設の稼働により運用を終えた既存施設は、速やかに解体撤去工事を実施することが必要であるが、工事にはダイオキシン類の飛散対策等の費用が加わり、工事に要する費用が高額になることから、管理する市町村等において工事費用を全て一般財源で賄わなければならないことが財源を確保する上で大きな課題となっている。</li> </ul> <p>【松塩地区広域施設組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松塩地区広域施設組合(松本市、塩尻市、山形村、朝日村)では、平成30年度にごみ焼却炉改良事業を含む整備事業を完了し、施設の延命化を図ってきた。</li> <li>根幹であるごみ焼却施設は令和11年度(2029年度)を目標に新焼却施設への移行に向けて新たな建設計画を策定することとなる。新施設の建設には建設候補地の策定、地域住民の同意、理解と協力が不可欠で、施設稼働まで長い期間と費用を要する。特に用地取得の費用、旧施設の解体撤去費用、地元対策の周辺環境整備に要する費用等は交付金の対象外であり、厳しい財政状況の中で構成市村の大きな負担となるため、交付金の財政支援範囲の拡充が必要である。</li> </ul>

【上田市、東御市、上田地域広域連合】

- ・上田市、東御市、長和町、青木村の可燃ごみは、上田地域広域連合所管の3箇所の焼却施設（クリーンセンター）で処理しているが、いずれも老朽化が進んでいる。
- ・上田地域広域連合では、3クリーンセンターを統合した新たな焼却施設の建設を計画しており、財源として循環型社会形成推進交付金を見込んでいる。
- ・上田地域広域連合では、過去2度にわたり建設候補地の選定を行ってきたが、いずれも地元住民の同意が得られず断念せざるを得ない結果となっている。
- ・現在、施設の早期建設に向け、平成24年6月に広域連合が提案した建設候補地について、地域住民との合意形成が図られるよう、上田市も広域連合と連携して取り組んでおり、令和2年11月から環境影響評価を開始している。
- ・今後、様々な課題をクリアし、新施設が稼働するまでには相当の期間と費用を要すると考えられるが、厳しい財政状況にある市町村にとって、当該交付金は極めて重要な財源であり、計画に見合った所要額が確実に交付されなければ、事業の実施に重大な影響を及ぼす恐れがある。
- ・また、最終処分場の用地費、既存3クリーンセンターの解体・撤去等に係る費用、住民理解を得るための周辺整備に要する費用については、交付金の対象となっておらず、大きな財政負担が生じることとなる。
- ・広域連合及び上田市では「廃棄物処理施設基本計画」の趣旨に則り、新施設建設を契機として周辺の都市機能を整備し、新たなまちづくりを推進する方針であるが、財源確保が大きな課題となっている。
- ・東御市では生ごみリサイクル施設を整備し、平成30年3月から本格稼働を開始し、現在に至るまで順調に生ごみのリサイクル・堆肥化を実施している。施設整備ができたのは、交付金制度によるものである。

【上伊那広域連合、伊那中央行政組合】

- ・上伊那広域連合（8市町村）が伊那市に建設した「ごみ焼却施設（上伊那クリーンセンター）」は、新たな施設用地において平成31年3月29日に竣工し、現在、順調に稼働している。
- ・旧施設（2施設）は速やかに解体撤去する必要があるため、令和2年度から解体工事を施工している。（2か年事業）また、伊那中央行政組合（伊那市、箕輪町、南箕輪村）では、伊那市に建設した「し尿処理施設（伊那中央衛生センター）」の老朽化に伴い、施設の移転改築を計画している（令和2年度～令和9年度）。
- ・いずれも財源としては公共施設等適正管理促進事業債（除却事業、令和3年度まで）を活用する予定であるが、これは資金手当てのみであり、今後の償還において「新ごみ中間処理施設本体工事」の起債償還とあわせて構成市町村には多額の費用負担が発生し、行政運営への影響が懸念される。

【北アルプス広域連合】

- ・北アルプス広域連合のうち、池田町と松川村を除く3市村（大町市、白馬村、小谷村）では、ごみ焼却施設等を統合してごみ処理広域化を進めている。
- ・ごみ焼却施設については整備が終了したが、令和2年度からリサイクル施設の建設を予定しており、当該交付金が削減されることになれば、組織市村の財政に重大な影響を及ぼすことになる。
- ・大町市の環境プラントは、広域連合のごみ焼却施設（北アルプスエコパーク）稼働に伴い、平成30年3月末で運転を停止したが、取り壊しに掛かる費用が多額となり市財政の大きな負担となるため、現時点では、解体の目途が立たない状況となっている。廃棄物処理施設の解体費用についても交付金の対象とすることを要望する。

【茅野市、諏訪南行政組合】

- ・茅野市、富士見町及び原村の可燃ごみは、諏訪南行政事務組合所管の諏訪南清掃センターで焼却処理している。ごみ処理（中間処理及び最終処分）の広域化・一元化に向け3市町村の連絡調整機関である茅野市・富士見町・原村広域ごみ処理協議会で検討し、最終処分場及びリサイクルセンターの整備を共同処理する事務として、平成26年度に位置づけされた。
- ・諏訪南行政事務組合では、組合内にある3か所の処理施設（茅野市不燃物処理場、茅野市古紙類梱包施設、南諏訪衛生施設組合粗大ごみ処理施設）を統合し、令和3年度から新たなリサイクルセンターを稼働する予定で整備を進めている。施設整備後は、現存の処理施設が不用となり早急な解体を進める必要がある。しかしながら、廃棄物処理施設の解体のみの場合は交付金の対象とならず、財源確保が課題となる。
- ・平成27年7月に改定したごみ処理基本計画では、リサイクルセンター整備後に最終処分場の整備を予定している。

【佐久市、佐久市・軽井沢町清掃施設組合、川西保健衛生施設組合】

- ・老朽化した2つの既存ごみ焼却施設を統合した新施設「佐久平クリーンセンター」の整備が完了したことに伴い、既存2施設の解体工事を予定しているが、解体のみの場合は交付金の対象とならず、多額の工事費すべてを一般財源で賄わなければならないことから、財源の確保が大きな課題となっている。
- ・廃棄物処理施設の整備には、地域住民の同意を得ることが不可欠であり、周辺環境整備が必要となるが、この費用については交付金の対象外であり、事業を実施する上で懸念事項となっている。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>【穂高広域施設組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・穂高広域施設組合では、令和3年3月の稼働を目指し、建設工事が進められているところであるが、工事が進むにつれ、建設費の支払いも増加することから、施設整備に対する交付金が削減された場合、安曇野市のみならず構成市町村の財政に重大な影響を及ぼすこととなる。</li> <li>・新施設稼働後は、管理面及び景観の観点から廃止となる廃棄物処理施設の解体を速やかに進める必要があるが、財源確保が大きな課題となり、事業の進捗に影響を及ぼす恐れがある。跡地利用の状況にかかわらず、廃棄物処理施設の全ての解体工事費について、交付金対象とするなどの財政支援が必要である。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律 循環型社会形成推進交付金交付要綱</p>